

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「車いす、足腰が不安なシニア層の国内宿泊旅行拡大に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：篠塚 恭一氏 特定非営利活動法人日本トラベルヘルパー協会・理事長 平森 良典氏 一般社団法人バリアフリー旅行ネットワーク・理事長	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設の情報に関し、「見える化」が必要であり、その基準をどのように作るか、誰に対して優しいのかを明らかにすることが重要。写真などを活用することも良い。それぞれの身体の状態により必要とされる情報も異なるため、詳細を知りたい方に対しては段差の具体的な長さなどもわかる情報提供がされるようになると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「杖や歩行器を利用して歩ける方」や「少しは歩けるが車いすを利用する方」を対象とし、必要となる情報の基準を検討し、案としてまとめることとした。 ・ また、宿泊施設のホームページで、写真を活用し、詳細情報として段差の長さ等を示している例については、調査研究の報告書において紹介することとした。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設に対するアンケート調査結果より、提供するサービスとして必要な水準、前提条件を明確にし伝えていくことが必要である。また、「ユニバーサル」、「バリアフリー」というとすべての方に対応しなければならないと感じ、宿泊施設側のハードルが高くなることから、例えば「車いす、足腰に不安がある高齢なお客様」というように対象を限定した上で、今後の取組を考える必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設の情報発信の基準案を検討する上では、「杖や歩行器を利用して歩ける方」や「少しは歩けるが車いすを利用する方」を前提とし、対象者に必要な基準を具体的に検討することとした。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設側の受入促進が図られるよう、例えば、「このような備品を活用すれば改修せずともある程度マンパワーで対応できる等の工夫」を紹介したり、「大きな利益にはつながらなくとも、少なくとも持ち出しで行うような話ではなく、これをきっかけに3世代での宿泊につながるといったメリット」を伝えるなど、明確な旗を立てて、それに賛同する企業や自治体が取組を始められるよう促していくことが必要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー対応や入浴介助サービスの提供等に関し、宿泊施設等が簡易な工夫で具体的な検討が始められるよう、備品の活用等も含めた先進事例を集め、調査研究の報告書において取り上げることとした。 ・ また、バリアフリー対応に関し、経営的な側面からも検討することとした。

有識者意見の概要及び意見に対する対応

<ul style="list-style-type: none">浴室での介助は足場が滑りやすい等の状況から、リスクへの備えを適切に行う必要がある。転倒防止の観点からは、浴場用車いすを導入することが望まれる。しかしながら、現状は浴場用車いすの導入コスト等から、ほとんどの宿泊施設や介護事業者で用意ができていない状況である。リスクマネジメントの必要性をあらためて言及する必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none">入浴介助サービスについて、リスクマネジメントが重要であること等も含めて、調査研究の報告書において言及することとした。
<ul style="list-style-type: none">入浴介助サービスの料金について、介護保険が適用される場合の「入浴介護」の料金基準を参考に、代表的な料金を提示する必要がある。またその際、入浴介助については2名体制で行われることが多いことから、2名体制で所要1時間での事例提示が適切である。	<ul style="list-style-type: none">本調査研究において把握した入浴介助サービスの料金を体系的に整理した上で、厚生労働省の要介護者への訪問介護の内、入浴介護に値する部分もあわせて調査研究の報告書に掲載することとした。